

高齢者サポート拠点の利用が仮設住宅における 高齢者の交流関係に及ぼす影響

—仮設住宅における高齢者の孤立化防止に関する研究 その3—

Influences of the Use of Support Center for the Elderly on the Exchange Relationships of the Elderly in the Temporary Housing Units
A Study on the Prevention of Social Isolation of the Elderly in the Temporary Housing Units, Part 3

○中島美登子^{*1}, 小泉貴央^{*2}, 辰 恵汰^{*3}

NAKASHIMA Mitoko, KOIZUMI Takahiro and TATSU Keita

In order to avoid a social isolation of the elderly in the temporary housing units of the Tohoku Earthquake stricken areas, the support center for the elderly is expected to play the role of creating active exchanging relationships in the temporary housing units. This paper takes up two contrastive support center for the elderly in Ofunato City, Iwate Prefecture. S support center for the elderly is very active in creating linkages between community hall, welfare facilities and itself, while A support center for the elderly is passive in it. This paper clarifies conditions for creating more exchange relationships of the elderly with using the support center for the elderly.

キーワード：高齢者、仮設住宅、交流関係、高齢者サポート拠点

Keywords: Elderly People, Temporary Housing Units, Exchange Relationships, Support Center For The Elderly

1. 研究の社会的背景

東日本大震災の発生から4年近くが過ぎた2015年1月段階でも以前として8万人を超える人々が仮設住宅で暮らし、災害公営住宅への入居もなかなか進まない中で、被災地の仮設住宅では新たな問題が生まれてきている。仮設暮らしが長期化する中で、震災からの復興という一般的な問題に加えて、高齢者や障がい者等のいわゆる社会的弱者が直面する問題が次第に深刻化しているのである。とりわけ高齢者については震災後の時間経過とともに老いは着実に進行し、認知症や身体の衰えに起因する様々な問題が生じている。隣県ではあるが、宮城県が県内8市町（名取市、岩沼市、亘理町、山元町、石巻市、東松島市、気仙沼市、南三陸町）の仮設住宅で2012年より毎年行っている調査によれば、仮設住宅における高齢化率および独居高齢者世帯率は毎年着実に増加しており、2014年は前者が43.8%、後者が22.3%である^{注1)}。仕事に復帰して収入が見込める現役世代はいち早く自宅再建や災害公営住宅への入居などで仮設住宅を出ていく中で、

最後まで仮設住宅に残る可能性が最も高いのが経済力の乏しい高齢者である^{注2)}。筆者らの聞き取りによれば、乏しい年金のみで生計を立てている高齢者にとっては災害公営住宅の家賃さえも大きな負担であり^{注3)}、そのことが仮設住宅にとどまらざるをえない要因の一つにもなっている。このように、現在の仮設住宅における高齢者の状況はより厳しさを増してきている。そこでは仮設住宅のコミュニティに対する復興支援（以下、コミュニティ支援）をどのように進めるかという問題とともに、仮設住宅において高齢者をどのように支えていくかという問題が問われているのであり、震災復興と福祉の両方を同時に進めていくことが求められているのである。

そうした中、東日本大震災においては早くから厚生労働省より被災地各県に対して「高齢者等のサポート拠点等」（以下、高齢者サポート拠点）の設置が求められた^{注4)}。これは仮設住宅内の要介護高齢者や障がい者等の日常生活を支援するため総合相談やデイサービス、訪問サービス、生活支援サービス等を包括的に提供する施設で

*1 香川大学工学部 講師・博士（工学）

*2 株式会社大野建築構造事務所

*3 株式会社安藤・間

*1 Lecturer, Faculty of Engineering, Kagawa Univ., Dr.Eng.

*2 OHNO ARCHITECTURAL CO.,LTD.

*3 HAZAMA ANDO CORPORATION.

あり、岩手県では全体で28拠点が設置され、大船渡市でも2012年6月より4拠点が設置された。この高齢者サポート拠点は高齢者に介護サービスを提供するだけでなく、配食サービス等の生活支援や近隣地域住民と仮設入居者との交流スペースとしての役割も期待されており、「震災復興と福祉の両方を同時に進めていく」という課題に応える試みと考えられる。

2. 既往の研究と本研究の目的

仮設住宅における高齢者サポート拠点については、富安ほか^{文1)}が岩手県を対象として高齢者サポート拠点の整備経緯やサービス内容、運営体制、平面計画などを明らかにし、今後の課題と提言を示した。この研究はその先駆性や萌芽性において高く評価されるが、岩手県全体を対象とした包括的な研究であったため、個々の高齢者サポート拠点の具体的な利用実態や、それらが仮設住宅の高齢者に及ぼす影響等については検討されていない。支援の現場では高齢者サポート拠点本来の役割を果たしていない場合があることも指摘されており^{文2)}、個々の高齢者サポート拠点の実際の使われ方を検証することが必要であると考えられる。そこでは個々の高齢者サポート拠点の利用実態と仮設住宅ごとの違いをふまえたうえで、福祉サービスとコミュニティ支援の連携にどのような課題があるのかを具体的に明らかにすることが求められて

いるのである。

そうした中、筆者らはこれまで岩手県大船渡市の仮設住宅を対象として、震災前のコミュニティの継続性の違いが仮設住宅における高齢者の交流関係の変化に大きな影響を与えていることや、仮設住宅におけるコミュニティ活動が高齢者の交流関係の創出に一定の役割を果たしていることを明らかにした^{文3)}。これをふまえて本研究では、このようなコミュニティの状況が異なる大船渡市内の仮設住宅に併設された2つの高齢者サポート拠点を対象として、それらの具体的な利用実態を明らかにするとともに、高齢者サポート拠点の利用が高齢者の交流状況に及ぼす影響を明らかにする。

前述のように、仮設住宅のコミュニティ支援の現場では高齢者サポート拠点が本来の役割を果たしていない事例も見受けられる。本研究で対象とする2つの高齢者サポート拠点のうち1つは高齢者サポート拠点が集会所や他の福祉施設とも連携して仮設住民によって積極的に利用されているのに対し、もう1つは集会所や公民館などの地域施設とも連携しておらず、仮設住民による利用も少ない。このような高齢者サポート拠点の利用状況の違いは併設された仮設住宅のコミュニティの状況とも密接に関連していると考えられる。そこで、本研究では2つ

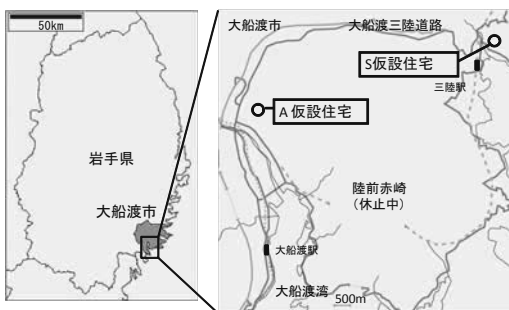


図1 調査対象の各仮設住宅の位置

表1 各仮設住宅の概要

	S仮設住宅	A仮設住宅
世帯数	81世帯	308世帯
入居開始日	2011年(H23)6月	2011年(H23)6月
集会施設の有無	集会所あり	集会所あり
高齢者サポート拠点の有無	高齢者サポート拠点あり	高齢者サポート拠点あり
その他の福祉施設	認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護	特になし
自治会発足時期	2011年(H23)6月	2012年(H24)3月
自治会発足の経緯	入居者から自治会設置を提案	NPOが自治会設置を促す
入居者について	S仮設周辺の5つの集落	様々な地区から入居
現在のコミュニティの状態	入居者自らサロンや夏祭り、敬老会などのイベントを企画している。	支援者が企画したイベントに参加している。

表2 アンケート調査の概要

対象地	岩手県大船渡市
配布・回収	対象仮設住宅へ留め置き調査 後日調査員が訪問して回収(場合によって記入補助)
調査時期	2013年8月27日～10月21日
調査件数	S仮設:84戸 A仮設:308戸

表3 アンケート対象者

	S仮設住宅	A仮設住宅	全体
回収票数(回収率)	42戸(53.8%)	75戸(25.3%)	117戸(31.3%)
高齢者含む世帯の回収票数	28戸	37戸	65戸
高齢者世帯の割合	66.7%	49.3%	55.7%

表4 アンケート調査の質問項目

属性	性別・年齢・就労状況・同居人数・同居人構成	
現在の住まいの状況	以前近所の人が同じ仮設住宅に住んでいるか 避難所が一緒だった人が同じ仮設住宅に住んでいるか 仮設住宅の暮らしやすさ 暮らしやすい理由・暮らしにくい理由 仮設住宅に対する問題点・疑問 ボランティアによる活動への参加有無	
集会場(談話室)・地区公民館へのニーズ	集会所でしたいこと 集会所を利用したいか 利用しない理由	
65歳以上へのアンケート	現在の暮らしについて	外出・体調変化・近所づきあい・以前友人知人との交流状況
	以前の暮らしについて	外出・近所づきあい・近所以外での交流状況
	介護支援について	要介護度・介護施設のサービスへの要望 現在支援を受けているか・仮設住宅での暮らしに対する不安
高齢者サポート拠点へのニーズ	高齢者サポート拠点で受けたいサービスの内容 高齢者サポート拠点を利用したいか 利用しない理由・利用しない理由	

表5 インタビュー調査の概要

対象地	岩手県大船渡市
調査方法	対象仮設住宅住民へのインタビュー
調査時期	2013年8月27日～10月21日
調査対象者	S仮設住宅:21名 A仮設住宅:23名

表7 インタビュー調査の項目内容

対象者	高齢前期 高齢後期
インタビュー内容	64歳以下の支援を受けている人 ・昨年、今年の外出・交流について ・昨年、今年の趣味活動について ・集会所の利用について ・高齢者サポート拠点について ・今後の移転について

表6 インタビュー対象者

	高齢者の合計 (65～74歳)	高齢者前期 (65～74歳)	高齢者後期 (75歳以上)
S仮設住宅	21人	5人	16人
A仮設住宅	23人	10人	13人
合計	44人	15人	29人

表8 S仮設住宅インタビュー調査対象者の属性

(性別)	(年齢)
男 10人(47.6%)	～64 0人(0%)
女 11人(52.4%)	65～69 2人(9%)
(世帯構成)	70～74 3人(14%)
独居 9人(43%)	75～79 6人(29%)
夫婦 8人(38%)	80～ 10人(48%)
同居 4人(19%)	

表9 A仮設住宅インタビュー調査対象者の属性

(性別)	(年齢)
男 11人(47.8%)	～64 0人(0%)
女 12人(52.2%)	65～69 6人(26%)
(世帯構成)	70～74 4人(17%)
独居 5人(22%)	75～79 8人(35%)
夫婦 16人(70%)	80～ 5人(22%)
同居 2人(8%)	

表 10 各仮設住宅で行われた主なイベント

月	S仮設住宅におけるイベント			A仮設住宅におけるイベント		
	高齢者サポート拠点でのイベント	住民自身によるイベント	外部団体によるイベント	高齢者サポート拠点でのイベント	住民自身によるイベント	外部団体によるイベント
6	縫い物(月2回), リズム体操(週1回)	絵手紙教室(月2回), お茶っ子(週1回), 家庭科の日(月2回)	高台移転説明会, 就職支援相談会, 陽だまりの会, いわて移動図書館, イーパッチ, さんさんの会, 音楽コンサート, リハビリ・マッサージ	(なし)	卓球(週2回), 市内一斉清掃	陽だまりの会, 就職相談会, 健康相談, 移動図書館, 緊急通報訓練, 洗浄写真展示, 包丁研ぎ, 炊き出し
7	ラジオ体操講習会(月1回), ノルディックウォーキング(週1回)	絵手紙教室(月2回), お茶っ子(週1回), 家庭科の日(月2回), 納涼祭	就職支援相談会, 陽だまりの会, いわて移動図書館, イーパッチ, 物資配布, 夏みかん配布, 手芸会, デコパージュ作り, リハビリ・マッサージ	生け花	卓球(週2回), ノルディックウォーキング	陽だまりの会, 就職相談会, 健康相談, 市職員と懇談会, 洗浄写真展示, 物資配布, コンサート, かき氷, 袋物作り
8	ノルディックウォーキング(週1回), 縫い物(月2回)	絵手紙教室(月2回), お茶っ子(週1回), 家庭科の日(月2回)	集団移転説明会, 就職支援相談会, 陽だまりの会, いわて移動図書館, 子どものエンパワメント, ボクメンイベント, 大学生との交流, 最上交流	三味線	卓球(週2回), 夏祭り	陽だまりの会, 就職相談会, 健康相談, 移動図書館, 洗浄写真展示, プラム配布, 料理講習会, マジックショー, ライブ

の高齢者サポート拠点の比較を通じて、どのような場合に高齢者サポート拠点が有効に機能するのか、その諸条件を明らかにすることによって、仮設住宅における今後の高齢者サポート拠点のあり方に関する基礎的な知見を得ることを目的とする。

3. 研究対象と調査方法

本研究は岩手県大船渡市(図1)に位置するS、Aの2つの高齢者サポート拠点(以下、S施設、A施設)を対象とする^{注5)}。両者はそれぞれS、A仮設住宅の敷地内に設置されたもので、どちらも社会福祉法人によって運営されているが、S施設には小規模多機能型居宅介護施設(以下、小規模多機能)とグループホームが併設されているのに対し、A施設はそうした福祉施設がない(表1)。また、S仮設住宅は周辺の5つの被災地区からの入居者によって構成され、自治会も早くに設立されて(2011年6月)、コミュニティ活動も活発であるのに対し、A仮設は大船渡市外を含む多くの異なる地区からの入居者によって構成されたために自治会の設立も遅れ(2012年3月)、コミュニティ活動はあまり活発ではない^{注6)}。本研究ではこのように仮設住宅内に高齢者サポート拠点が併設されているという点では同じであるが、震災前のコミュニティが継続されており、住民によるコミュニティ活動が盛んなS仮設と、そのような活動がみられないA仮設の2つの仮設住宅を対象としてアンケート調査を行った(表2~4)。また、仮設住宅のアンケート調査でインタビュー調査の了承が得られた45人(S仮設:21人、A仮設:24人)にインタビュー調査を実施した(表5~表9)。インタビュー内容は外出・交流状況、趣味活動、集会所^{注7)}の利用状況、高齢者サポート拠点への要望などである。また、合わせてSおよびA施設のスタッフに対して、各高齢者サポート拠点の運営方法や支援対象者、福祉サービスの内容等についてのヒアリングを行った。

4. 各仮設住宅におけるコミュニティ活動

2013年6~8月にS、A仮設住宅で行われた主なイベントを表10に示した。A仮設住宅でのイベントは、ボランティアや行政など外部団体によるイベントが主であり、住民自身によるイベントは週2回の卓球と清掃、ウォーキング、夏祭り等の単発イベントが見られるのみである。また高齢者サポート拠点(A施設)で行われたイベントは生け花と三味線の2回のみである。一方、S仮設住宅では住民自身によるイベントがA仮設住宅よりも多く、毎週1回開催されているお茶っ子をはじめそのほとんどが集会所で定期的に行われている。高齢者サポート拠点(S施設)で行われるイベントも縫い物(月2回)やウォーキング(週1回)など定期的なイベントが大半であり、その回数も多い。このように、外部団体によるイベントの回数ではS、A仮設住宅の間に大きな違いはないが、住民自身によるイベントおよび高齢者サポート拠点でのイベントはS仮設住宅の方がはるかに多いのが特徴である。

前述のようにA仮設住宅においては自治会の設立が遅れたこともあり、2013年時点においても自治会の活動はまだ軌道に乗っていないと言え難い。A仮設住宅は全く異なる地域から入居してきた人々が大半であるために、住民同士の結びつきも弱く、コミュニティ活動は活発とは言え難い。一方、S仮設住宅では周辺地区からの入居者が多かったために被災前のコミュニティがある程度は継続されたことにより、いち早く自治会も設立され、その

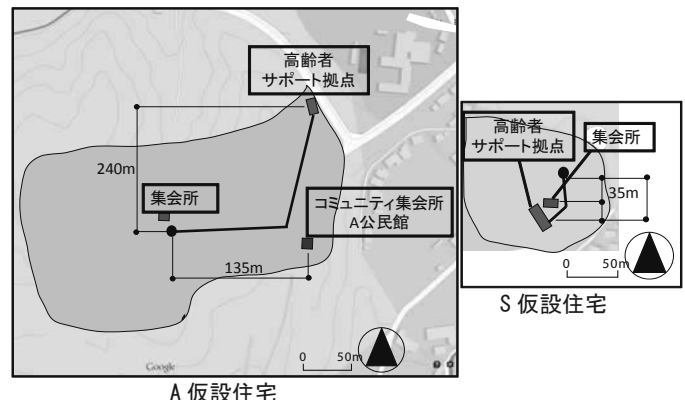


図2 S・A仮設住宅と高齢者サポート拠点の位置関係

後に活発なコミュニティ活動を展開することができた。

また、S施設ではS仮設住宅の支援員^{注8)}とも連携して、集会所のイベントにはあまり参加しない高齢者でも参加できるようなイベント（縫い物やDVD鑑賞）を行うよう工

夫している。こうした取り組みの背景には、S施設のスタッフが支援を必要とする特定高齢者や交流が苦手な高齢者を日頃から訪問し、そうした高齢者の状況をよく把握していることがある。一方、A施設ではA仮設住宅の高齢者の生活状況を十分に把握しておらず、支援員とも連携がとれていない。

また図2に示すように仮設住宅の規模の面でもA仮設は303戸と大船渡市内最大で敷地面積も広大であり、集会所、公民館、高齢者サポート拠点がばらばらに設置されているため、施設相互の連携が難しい。また、足腰の弱った高齢者にとっては砂利敷きの仮設内道路を100m以上歩いて移動することは難しく、そのことも高齢者サポート拠点を利用しにくくさせている。一方、S仮設住宅では集会所と高齢者サポート拠点が隣接しており、仮設住宅中心部からも歩いて数十mと高齢者にもアクセスが容易である。高齢者サポート拠点で定期的に行われるラジオ体操やリズム体操では、施設スタッフが屋外でカセットテープの音楽

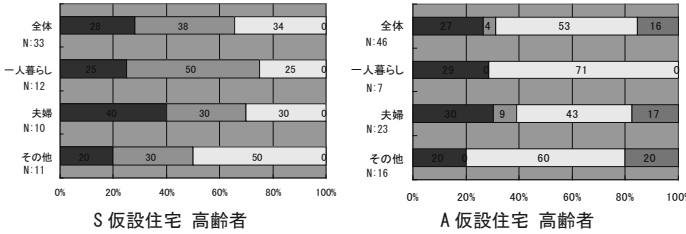


図3 両仮設住宅における高齢者サポート拠点の利用

- 1.現在利用している
- 2.今までに利用したことがあるが、現在は利用していない
- 3.利用したことがない
- 無回答

- 1.友人・知人が増えた
 - 2.日常生活が楽になった
 - 3.もしもの時でも安心できるようになった
 - 4.自分の健康状態を知ることができた
 - 5.相談できる相手があった
 - 6.その他
- 複数回答のため合計値が100%を超える場合がある

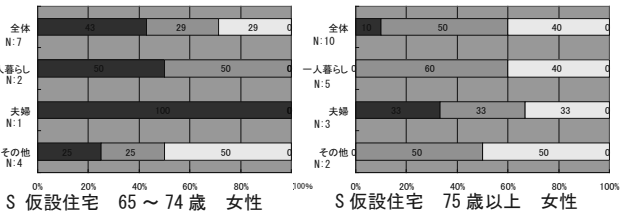
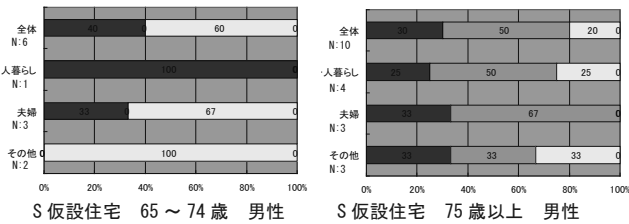


図4 年齢・男女別でみたS仮設住宅の高齢者サポート拠点の利用（凡例は図3に同じ）

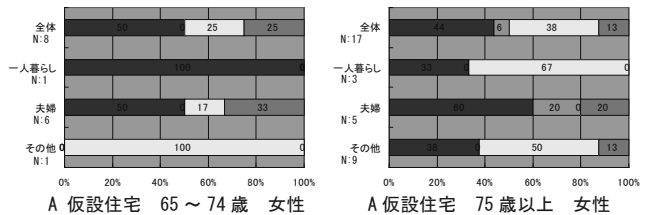
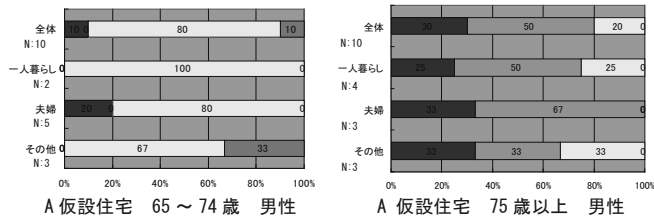


図5 年齢・男女別でみたA仮設住宅の高齢者サポート拠点の利用（凡例は図3に同じ）

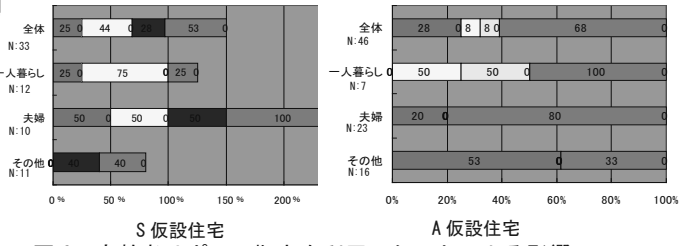


図6 高齢者サポート拠点を利用したことによる影響

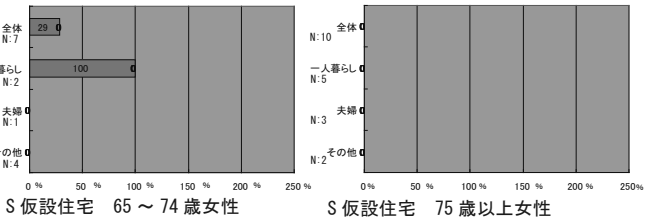
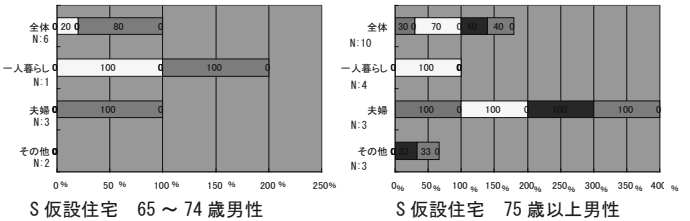


図7 年齢・男女別でみたS仮設住宅の高齢者サポート拠点を利用したことによる影響（凡例は図6に同じ）

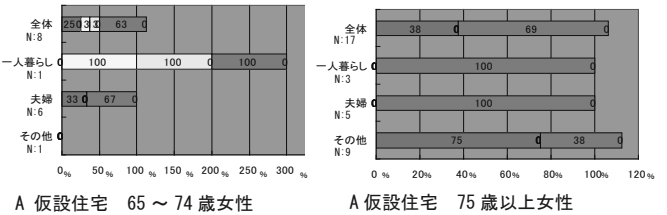


図8 年齢・男女別でみたA仮設住宅の高齢者サポート拠点を利用したことによる影響（凡例は図6に同じ）

表 11 高齢者サポート拠点に対する利用者の意識

S 仮設住宅	Lさん	併設されている小規模多機能型居宅介護には、お風呂や食事で週2回利用しており、高齢者サポート拠点には、それ以外の日も言葉体操などで利用している。体が不自由でもラジオ体操やイベントでも高齢者サポート拠点のスタッフが見てくれるので安心。
	Dさん	ノルディックウォーキングやテレビ観賞に行くことがあり、併設している施設に入居されている方も交流ができるのでありがたい。
	Eさん	ノルディックウォーキングやラジオ体操に参加している、以前からの友人との交流や運動ができるので助かる。
	Fさん	ノルディックウォーキングをした後にお茶っ子に参加することがある。
	Gさん	高齢者サポート拠点のスタッフに介護申請のアドバイスしてもらってとても助かった。
	Hさん	絵手紙教室の先生をやっており、高齢者サポート拠点に展示してもらった。
A 仮設住宅	Oさん	高齢者サポート拠点には、仮設で新しくできた友人とテレビを見たり、お茶っ子ができるので楽しい。また、お風呂も入ることができるのでありがたいと思う。
	Iさん	友人とお茶っ子やテレビを見に行くことが多く、イベントが多いため、Oさんを誘い一緒に参加することもある。
	Jさん	Oさんとお風呂に行くことがあり、夫婦でイベントに参加したこともある。
	Kさん	交流自体は好きではないがイベントが多いため気分転換に利用することがある。
	Xさん	健康相談とイベントに2、3回行ったが、行きづなかつたが優しい方ばかりで良かった。
	Yさん	以前はよく行っていたが、足が悪くなり月2回ほどしか行かなくなった。職員に気をつかわせるのは悪いと思う。

を流すのを合図にして周囲の仮設住宅から高齢者が三々五々に歩いて集まってくる。高齢者にとってのこうした「近づきやすさ」は高齢者サポート拠点の機能を十分に発揮させるうえで重要な条件であると考えられる。

5. アンケート調査からみた高齢者サポート拠点の利用状況

以下では、主としてSおよびA仮設住宅住民へのアンケート調査の結果から両仮設住宅における高齢者サポート拠点の利用状況を概観する。

5.1. 高齢者等サポート拠点の利用

図3より、従前のコミュニティが継続しているS仮設住宅の高齢者は現在および過去に高齢者サポート拠点を利用したことがある方が過半数を占めており、特に夫婦世帯では「現在利用している」が4割を占める^{注9)}。一方、コミュニティが継続しておらず住民によるコミュニティ活動も活発ではないA仮設住宅の高齢者は、S仮設と比べると「利用したことがない」人が多く、一人暮らし世帯でその割合が高いことがわかる。独居高齢者の今後のさらなる孤立化を防ぐ意味でも、A仮設における高齢者サポート拠点の利用の促進が望まれる。

5.2. 年齢・男女別でみた高齢者等サポート拠点の利用

次に年齢別・男女別の高齢者サポート拠点の利用状況をみてみたい。S仮設住宅では全体に現在およびこれまでに利用したことがある人が多いが、前期高齢者の男性のみ「利用したことがない」が半数を超える(図4)。一方、A仮設住宅では女性高齢者の半数が現在およびこれまでに利用したことがあるのに対し、男性の前期高齢者は「利用したことがない」が8割に達し、特に一人暮らし世帯でその傾向が顕著である(図5)。このような一人暮らしの男性による高齢者サポート拠点の利用をどのように進めるかが、高齢者の孤立化防止を考えるうえで重要と

なると考えられる。

5.3. 高齢者サポート拠点を利用したことによる影響

次に高齢者サポート拠点を利用したことによる利用者への影響があったかをみたい。図6より、全体にS仮設では「もしもの時でも安心できるようになった」「相談できる相手が出て良かった」が見られ、高齢者サポート拠点の利用により、安心して生活できるようになったと感じている人がいることが分かる。一方、A仮設では全体に「友人・知人が増えた」の割合が比較的高く、高齢者サポート拠点が主として高齢者の集まる場所になっていると推察される。しかし世帯種類別に見ると、一人暮らし世帯ではA仮設においても「もしもの時でも安心できるようになった」や「自分の健康状態を知ることができた」という回答が一定程度見られることは、高齢者サポート拠点の利用が一人暮らしの高齢者世帯に一定の安心感を与えることを示していると言えるだろう。

5.4. 年齢・男女別でみた高齢者等サポート拠点利用したことによる影響

以上の点を年齢・男女別でみると(図7,8)、S仮設では前期高齢者男性で「もしもの時に安心できるようになった」「相談できる相手が出て良かった」が見られた一方、A仮設では前期高齢者女性の一人暮らし世帯において「もしもの時でも安心できるようになった」「自分の健康状態を知ることができた」が見られた(男性高齢者は回答なし)。この点は上述5.3の指摘がもつばら女性高齢者にあてはまることを示していると考えられる。

5.5. 高齢者サポート拠点に対する利用者の意識

アンケート調査の結果から高齢者サポート拠点の利用状況を概観してきたが、利用者自身はそれぞれの高齢者サポート拠点に対して具体的にどのような認識をもっているのだろうか。その点をインタビュー調査の結果を用いて補足的に検討してみたい。

表11にSおよびA仮設住宅における高齢者のうち高齢者サポート拠点を現在およびこれまでに利用したことのある12名について、高齢者サポート拠点の具体的な利用状況とそれに対する意識を記した。それによると、S仮設では高齢者サポート拠点(S施設)に併設された小規模多

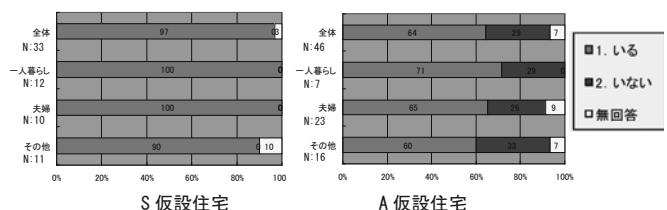


図9 現在仮設住宅内で交流がある友人の有無

表 12 旧来の交流関係のタイプ

継続型	旧地縁	旧地縁が震災後も継続している
	旧地縁選択縁	旧地縁選択縁が震災後も継続している
再継続型	旧地縁	旧地縁が1度途切れたが再び旧地縁に戻っている
	旧地縁選択縁	旧地縁選択縁が1度途切れたが再び旧地縁選択縁に戻っている
疎遠型	旧地縁	旧地縁が途切れたままである
	旧地縁選択縁	旧地縁選択縁が途切れたままである

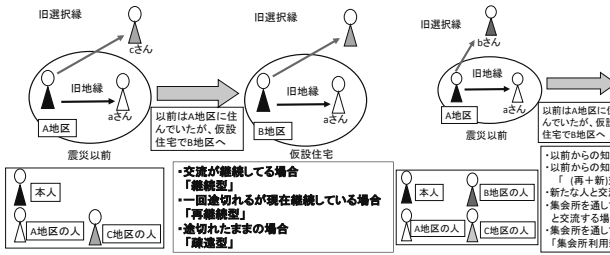


図 11 旧来の交流関係の例

表 14 支援のタイプ

集会所利用	(住民+NPO+支援員)	集会所を利用し、仮設住宅内外の住民ボランティアやNPO、支援員と交流を持っている
	(住民+支援員)	集会所を利用し、仮設住宅内外の住民ボランティアや支援員と交流を持っている
訪問	(住民)	集会所を利用し、仮設住宅内外の住民ボランティアと交流を持っている
	(NPO+支援員)	集会所を利用せず、NPOや支援員の訪問を受けている
支援なし	(支援員)	集会所を利用せず、支援員の訪問を受けている
		集会所を利用せず、支援者との交流がない

表 13 新たな交流関係のタイプ

再交流開始型	旧地縁→新選択縁・旧選択縁→新地縁に変化した縁がある
(再+新)交流開始型	旧地縁→新選択縁・旧選択縁→新地縁に変化した縁と新地縁・新選択縁がある
新交流開始型	新地縁・新選択縁がある
(再+新)集会所利用交流型	集会所を利用して旧地縁→新選択縁・旧選択縁→新地縁に変化した縁と新地縁・新選択縁がある
集会所利用新交流型	集会所を利用して旧地縁・新選択縁がある

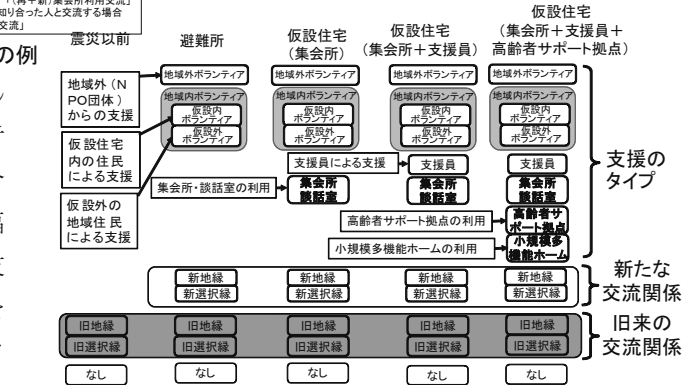


図 10 交流関係の分類方法

機能と高齢者サポート拠点の両方を併用しているLさんや、同じくS施設に併設されたグループホームの入居者との交流を楽しんでいるDさん、S施設のスタッフから介護申請のアドバイスを受けたGさんなど、併設された福祉施設との連携のうえに単なる交流拠点以上の福祉的支援を受けることのできる場として高齢者サポート拠点を利用していることがわかる。「高齢者サポート拠点のスタッフが見てくれているので安心」というLさんの言葉は、このような福祉的支援を背景として出てきたものと思われる。また、この点は前述の「5.3. 高齢者サポート拠点を利用したことによる影響」において、「もしもの時でも安心できるようになった」「相談できる相手ができて良かった」という回答がS仮設において多く見られたこととも関連していると推察される。

一方、A仮設では高齢者サポート拠点（A施設）で「友人とお茶っ子やテレビを楽しむ」というOさんやIさん、A施設で行われるイベントに参加していくというIさん、Jさん、Kさん、Xさんなど、もっぱら交流の場として高齢者サポート拠点を利用している様子が伺える。また、「足が悪くなったためあまり行かなくなった」「職員に気をつかわせるのは悪い」というYさんの例は、利用者が高齢者サポート拠点のスタッフに気兼ねしている様子を伺わせる。この点は前述のようにS施設のスタッフが特定高齢者や交流が苦手の高齢者を日頃から訪問しているのに対し、A施設ではそうした訪問が行われていないこととも関連していると推察される。

5.6. 小括

以上、アンケート調査とインタビュー調査の結果から、SおよびA仮設住宅における高齢者サポート拠点（SおよびA施設）の利用状況と利用者の意識をみると、併設された福祉施設とも連携して交流と同時に福祉的支援を提供する場ともなっているS施設と、もっぱら交流の場として利用されているA施設という特徴の違いを見て取る

ことができる。もちろん、こうした高齢者サポート施設の違いの背景には、コミュニティの継続性が高く活発なコミュニティ活動を展開しているS仮設と、震災によりコミュニティが断ち切られてしまいコミュニティ活動もあまり活発ではないA仮設という仮設住宅自体のコミュニティ状況の違いも大きく関連していると考えられるが、そうであるならば高齢者サポート拠点はより一層仮設住宅のコミュニティとの連携を構築し、支援を必要とする高齢者に積極的にアプローチしていくことが求められるだろう。さらに、高齢者の孤立化防止という点を考えると、本章の分析結果から特に高齢者男性の一人暮らし世帯において高齢者サポート拠点の利用が少ないことは危惧される点である。被災地の仮設住宅において中高年男性に引きこもりが多く見られることはよく知られているが^{注10}、こうした人々と高齢者サポート拠点を結びつけていくことが孤立化防止を進めるうえで今後の課題となるだろう。

6. インタビュー調査からみた高齢者の交流関係の変化

前章までみてきたような高齢者サポート拠点の利用状況は、仮設住宅の高齢者の交流関係にどのような影響を及ぼしているのだろうか。図9はアンケート調査よりSおよびA仮設住宅内で交流がある友人の有無について尋ねたものである。それによると、S仮設では9割以上の人が交流のある友人があると答えているのに対し、A仮設ではその割合は6～7割にとどまる。このような両仮設における交流状況の違いの要因を探るとともに、高齢者サポート拠

表 15 支援利用者の震災前後の交流関係の推移のパターンの内訳

	旧来の交流関係のタイプ	支援のタイプ		新たな交流関係のタイプ	交流の増減	S	A
継続型	1	旧地縁継続型	支援なし		継続型		0
	2		訪問	(支援員)		継続型	1
	3					減少型	2
	4		集会所利用	(住民+NPO+支援員)		継続型	1
	5		高齢者等サポート拠点利用	(住民+福祉スタッフ+支援員)	(再+新) 高齢者等サポート拠点利用交流型	継続型	3
	6			(支援員)		開始型	1
	7		高齢者等サポート拠点利用+グループホーム訪問	(住民+福祉スタッフ+支援員)	(再+新) 高齢者等サポート拠点利用+グループホーム訪問交流型	継続型	1
	8		集会所+高齢者等サポート拠点利用+グループホーム交流	(住民+福祉スタッフ+NP O+支援員)	(再+新) 集会所+高齢者等サポート拠点利用+グループホーム訪問交流型	継続型	1
	9		集会所+高齢者等サポート拠点+小規模多機能居宅介護利用	(住民+福祉スタッフ+NP O+支援員)	(再+新) 集会所+高齢者等サポート拠点+小規模多機能居宅介護利用交流型	継続型	1
				合計			
10	旧地縁選択縁継続型	訪問	(支援員)		継続型	1	
		合計				0	
再継続型	11	旧地縁再継続型	高齢者等サポート拠点利用	(住民+福祉スタッフ+支援員)	(再+新) 高齢者等サポート拠点利用交流型	継続型	1
			合計			1	
12	旧選択縁再継続型	支援なし			継続型	1	
		合計				0	
疎遠型	13	旧地縁疎遠型			新交流開始型	減少型	1
	14					開始型	1
	15			(住民+支援員)		継続型	2
	16					増加型	1
	17		集会所利用	(住民+NPO+支援員)	集会所利用新交流型	継続型	1
	18					開始型	1
	19		コミュニティ集会所利用	(住民+NPO+支援員)	コミュニティ集会所利用新交流型	継続型	5
	20					増加型	1
	21			(住民+NPO+支援員)	コミュニティ集会所利用新交流開始型	開始型	1
	22		コミュニティ菜園利用	(住民+NPO)	コミュニティ菜園利用新交流型	継続型	1
	23		高齢者等サポート拠点利用	(支援員)	高齢者等サポート拠点利用新交流開始型	開始型	1
	24		集会所+高齢者等サポート拠点利用	(住民+NPO+支援員)	集会所+高齢者等サポート拠点利用新交流型	増加型	1
	25		コミュニティ集会所+高齢者等サポート拠点利用	(住民+NPO+支援員)	コミュニティ集会所+高齢者等サポート拠点利用新交流型	増加型	1
	26		集会所+コミュニティ集会所+コミュニティ菜園利用	(住民+NPO+支援員)	集会所+コミュニティ菜園利用新交流型	継続型	1
	27		集会所+コミュニティ集会所+高齢者等サポート拠点利用	(住民+NPO+支援員)	集会所+コミュニティ集会所+高齢者等サポート拠点利用新交流型	増加型	3
		合計				0	
						22	

点がこのような交流状況の違いにどのように関わっているのかを明らかにするために、以下ではインタビュー調査の結果に基づいて、SおよびA 仮設住宅の高齢者の交流関係の変化のプロセスとパターンを具体的に明らかにする。

なお、本研究では前稿^{文3)}と同様に、対象者の交流関係を同じ集落の住民同士など近隣住民の生活上の交流や相互扶助の関係である「地縁」、趣味や習い事、仕事関係などを通じて結び合う「選択縁」、家族や親戚などとの関係に基づく「血縁」の3つに区分した。さらにそれらの交流がどのようにして(家を行き交う、違う場所で会う、電話をかけ合う)、どの程度の頻度で行われているかを、震災以前・避難所・仮設住宅のそれぞれの時点について聞き取り、その結果について分類を試みた。分類にあたっては、旧来の交流関係、新たな交流関係、支援のタイプの3つに着目した(図10)。旧来の交流関係については、交流が継続していれば、継続型、一回途切れても再継続

していれば再継続型、途切れたままの場合は疎遠型とした(表12, 図11)。新たな交流関係については、以前からの知人と交流する場合は再交流型、新たな人と交流する場合は新交流型、集会所を通して知り合った人と交流する場合は集会所利用新交流型とした(表13, 図12)。支援のタイプは、集会所利用、訪問、支援なしの3つである(表14)。

6.1. 交流関係の推移のパターン

インタビュー調査協力者はS 仮設住宅21名、A 仮設住宅23名の計44名である。震災前から避難所を経て仮設住宅へと至る交流関係の変化を、図10の旧来の交流関係、新たな交流関係、支援のタイプに基づいて分類すると、全部で27の推移パターンが確認された(表15)。旧来の交流関係が継続している「継続型」(1~10)はS 仮設住宅がほとんどを占め(20人)、A 仮設住宅はわずかに2人であった。一度途切れた交流を復活させた「再継続型」(11, 12)はS 仮設住宅、A 仮設住宅ともに1人ずつであっ

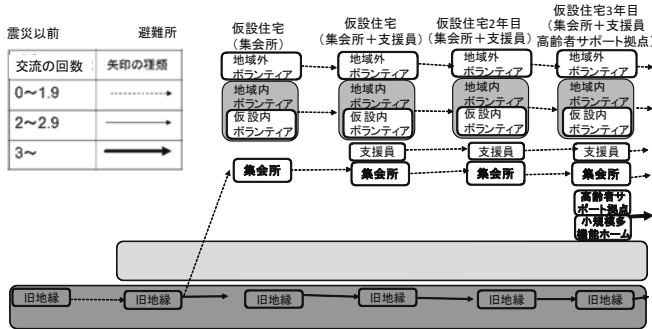


図 13 旧地縁継続型 集会所+高齢者サポート拠点+小規模多機能型居宅介護利用交流型継続型

た。一方、旧来の交流が途切れてしまった「疎遠型」(13～27)はA仮設住宅が全てを占めて22人であり、S仮設住宅には全く見られなかった。「継続型」「再継続型」「疎遠型」のそれぞれの内訳をさらに詳しく見ると、「継続型」で最も多い支援のタイプは、集会所を利用して住民+NPO+支援員による支援を受けたものであり、継続型の半数11人を占める。これは前稿で明らかにしたように、高齢者が集会所を利用したコミュニティ活動やイベントに参加する中で多くの交流関係を獲得していくことを示している。

S仮設で特徴的な点は、「継続型」の20人のうち集会所利用以外の6人がいずれも高齢者サポート拠点と併設する小規模多機能およびグループホームに関連しているという点である。「5.5. 高齢者サポート拠点に対する利用者の意識」で示したように、S施設に併設された小規模多機能と高齢者サポート拠点の両方を併用したりグループホームの入居者を訪問して交流するなど、高齢者サポート拠点を介して福祉施設の利用者、入居者とも交流を深めているのである。このことは支援を提供する側に住民やNPO、支援員とともに福祉スタッフがあがっていることにも示されている。また、前述のようにS仮設では集会所と高齢者サポート拠点の間でイベントの調整を行って、できるだけ多くの人がイベントに参加できるようにしている点も交流関係の創出に寄与していると思われる。

一方、A仮設は前述のように旧来のコミュニティが継続されなかったために旧地縁を失ってしまった人が多いが、他方で高齢者サポート拠点を利用して新たな交流関係を築いている人がいる点は注目される(22人中の7人)。ただし、A仮設では集会所とコミュニティ集会所^{註11)}、高齢者サポート拠点がそれぞれ別々に利用されているため、S仮設のように集会所と高齢者サポート拠点、福祉施設を有機的に結びつけた利用は行われていない。

このように、SおよびA仮設住宅の高齢者の交流関係の推移のパターンをみると、特にS仮設において高齢者サ

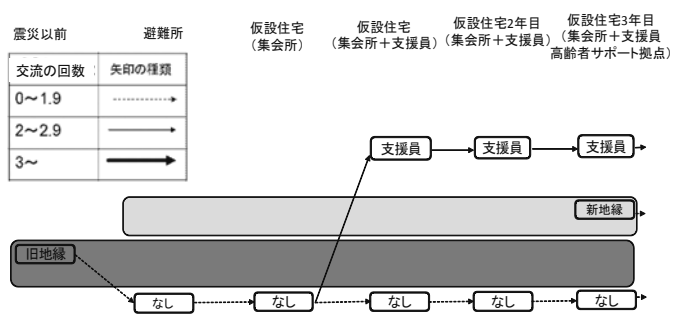


図 14 旧地縁疎遠 訪問(住民+支援員)減少型

ポート拠点と集会所および福祉施設の有機的な利用を通じて交流関係の維持・創出がはかられている点は注目に値する。このことから、単に仮設住宅に高齢者サポート拠点を設置するだけでなく、集会所や福祉施設とも連携することによって高齢者の交流機会を増やしていくことが必要であると考えられる。

6.2. 交流関係の変化の具体例

以上の分析で高齢者サポート拠点が高齢者の交流関係の推移のパターンにおいて一定の役割を果たしていることが明らかとなった。そこで以下では、高齢者サポート拠点が実際の交流関係において具体的にどのような役割を果たしているのか(あるいは果たしていないのか)を明らかにするために、前述の「継続型」と「疎遠型」から支援とのかかわりが顕著にみられる(あるいはみられない)典型例を取り上げて、どのような文脈において交流関係の変化が生じたのかを具体的に検討したい。以下では前掲図10に基づいて交流関係変化のパターンを示すとともに、そうした変化がどのような状況において生じたのかを具体的に検討する。

(1) 「旧地縁継続型 集会所+高齢者等サポート拠点+小規模多機能型居宅介護利用(住民+福祉スタッフ+支援員)(再+新) 高齢者等サポート拠点+小規模多機能型居宅介護利用交流型継続型」

震災以前にあった旧地縁は継続しており、集会所、仮設住宅に隣接する福祉施設を利用し、福祉スタッフからのサポートにより、旧地縁と新地縁の交流を継続している方を、「旧地縁継続型 集会所+高齢者等サポート拠点+小規模多機能型居宅介護利用(住民+福祉スタッフ+支援員)(再+新) 高齢者等サポート拠点+小規模多機能型居宅介護利用交流型継続型」と定義した(図13)。最初に、福祉施設が仮設住宅に隣接している86歳の夫婦世帯の男性Lさんは、震災後娘の住んでいる近くの病院で入院したため、旧地縁は断たれたが、もともとS地区に住んでいたためS仮設住宅では旧地縁は断たれなかった。身体

が不自由で障害があるが、旧地縁の知人も多く、自分の身体を理解してくれる方や支援員も福祉の仕事をしていることもあり、集会所は利用しやすい環境にある。昨年度からは高齢者サポート拠点や小規模多機能型居宅介護が隣接してできたため、お風呂や食事等で週2回程度利用することでそこでの福祉スタッフや住民と交流をしている。また、高齢で身体が不自由ではあるが日々のラジオ体操と散歩が趣味で以前からの友人と交流を続けており、ラジオ体操も高齢者等サポート拠点のスタッフが行っているため生活に安心感を持つようになっている。

(2) 旧地縁疎遠 訪問（住民＋支援員） 減少型

次に、上記とは対照的に震災により旧来の交流関係を失ってしまい、その後も新たな交流関係を構築できていない「疎遠型」の例についてみる（図14）。No.21に該当するA 仮設住宅のBさん（89歳女性）は、震災以前から体調がよくなかったものの、以前住んでいた陸前高田の近隣住民には気にかけてくれる人がいたが、仮設住宅に移ってからは仮設内にもほとんど知り合いがいなかったため交流がなくなってしまった。ときおり支援員の訪問と仮設住宅の向かいの女性が声をかけてくれるが、自分から外出して交流することはなく、新たな交流には結びついていない。体が不自由で外出が困難なため、介助なしでは集会所の利用は困難であり、現在の週に一度の踊りや体操を中心としたサロンには参加できていない。体が不自由で転倒すると自分では起き上がれず他人の介助がなければ家の外へ出るだけでも危険があるうえ、頼れる友人もいない。隣接する高齢者等サポート拠点は遠すぎて行けておらず、交流が少ないことから安心できる自分の居場所が欲しいという希望が見られた。

7. まとめ

本稿ではコミュニティの継続性やコミュニティ活動の活発さ、および他の福祉施設との連携という点で条件の異なる大船渡市内の2つの高齢者サポート拠点を対象として、それらの具体的な利用実態を明らかにするとともに、高齢者サポート拠点の利用が高齢者の交流状況に及ぼす影響を明らかにした。

S 仮設住宅では、身体が不自由で交流が困難な特定高齢者や交流が苦手な高齢者に対しても、高齢者サポート拠点のスタッフの支援により、集会所や高齢者サポート拠点で行われるさまざまなイベントに参加したり、また小規模多機能サービスの利用やグループホーム入居者との交流も可能になるなど、既存の資源を有機的に連携させることで高齢者の交流機会を創出していた。また、小規

模多機能やグループホームとの連携で福祉的支援を提供することで、高齢者に安心感を与えていることも確認された。一方、A 仮設住宅では、高齢者サポート拠点と集会所、コミュニティ集会所との連携がうまく行われずに、既存の交流関係を失ってしまう高齢者が多く見られた。また高齢者サポート拠点自体の利用者もS 仮設に比べるとそれほど多くはなく、福祉的支援の場というよりも単なる交流の場としての役割が強かった。このような高齢者サポート拠点の役割の違いをもたらした要因としては、仮設住宅のコミュニティ活動の活発さや、集会所と高齢者サポート拠点、福祉施設との位置関係など高齢者サポート拠点へ的高齢者の「近づきやすさ」、そして上述のような施設相互の連携の有無などが考えられる。高齢者サポート拠点の機能を十分に発揮させるためには、こうした諸条件をクリアしていくことが必要と考えられる。

高齢者の孤立化防止という課題を考えた時、高齢者サポート拠点が果たす役割は単に高齢者の交流を生み出す場というだけでなく、そうした交流を通じて福祉的支援につなげることで、それによって生活の安心感を構築していくことにあると考えられる。本研究の分析結果はそのことを示していると同時に、そうした対応がもっとも必要とされているのが、特に男性高齢者の一人暮らし世帯であることもわかった。また、S 仮設とA 仮設のコミュニティ状況の違いに示されるように、仮設住宅への入居にあたっては可能な限り震災前のコミュニティを維持して既存の交流関係を失わないようにすることや、仮設住宅内での入居者の移動や交流を容易なものとするためにも、1箇所の仮設住宅の総戸数や総敷地面積をあまり大きくしすぎないことが求められるだろう。

今後は、このような分析結果をふまえて、現在までに築いてきた交流関係を継続し、あるいは最大限いかすような形で復興住宅を始めとする新たな住まいに移行していくことが必要であり、またそのための一人ひとりの交流状況に応じたきめ細やかな支援が求められると言えよう。

謝辞 調査にご協力いただいたS、A 仮設住宅の居住されている住民の皆様、S、A 仮設住宅の支援員の皆様、NPO 職員の皆様に記して謝意を申し上げます。本研究には平成26年度科学研究費補助金（基盤研究（C）、研究代表者：中島美登子）の一部を使用した。

注釈

注1) 宮城県「平成26年度 応急仮設住宅（プレハブ）入居者健康調査結果」2015年1月23日
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kensui/26purehabu.html>
 （最終閲覧日：2015年9月7日）

注2) 本研究で対象とする大船渡市では、災害公営住宅への入居に当たって高齢者世帯や障がい者世帯、小中学生のいる世帯、母子・父子世帯、生活保護世帯などの「社会的観点から配慮が必要な世帯」に対しては、申し込み後の抽選において抽せん番号を2つ付与するという優遇措置がとられたが、それらは該当世帯に対して「優先枠を割り当てる」というようなものではなく、あくまで抽選という方法を補完するものにとどまった。

注3) 大船渡市の災害公営住宅の家賃規定によれば、入居後5年間は入居者の月収に応じた家賃の減額措置があるが、6年目以降は低減額が減少し、11年目以降は減額措置はなくなると定められている。

注4) 厚生労働省老健局「応急仮設住宅地域における高齢者等のサポート拠点等の設置について」2011年4月19日付け事務連絡

注5) 前述のように大船渡市では2012年6月より市内4ヶ所の高齢者サポート拠点が設置されたが、本稿で対象とするS、A施設以外の2施設は仮設住宅に併設されておらず、また調査を行った2013年の時点では仮設住宅の高齢者の利用もほとんど見られなかったため、本稿においては研究対象から除外し、仮設住宅に併設され、仮設住宅の高齢者によって利用されているS、A施設を研究対象とした。S仮設住宅の高齢者サポート拠点には、20㎡程度のダイニング、スタッフルーム、介護用トイレ、倉庫が設けられている。その他に併設された小規模多機能ホームには60㎡のダイニング兼リビングルームと6畳の居室が10部屋、キッチン、介護用トイレと浴室、倉庫、等がある。A仮設住宅の高齢者サポート拠点には60㎡程度のダイニングの他、介護用トイレと浴室、キッチン、倉庫、スタッフルーム等が設けられている。

注6) S仮設住宅が総戸数81戸であるのに対しA仮設住宅は308戸と、その規模の点で両仮設は大きく異なるが、これは両仮設のコミュニティ状況の違いを反映している。上述のようにS仮設は被災地区に隣接して建設され、入居者は近隣の5地区出身者に限られていたが、A仮設は被災地区から遠く離れた山間地に建設され、入居者は全く異なる地域からバラバラに集められた。震災前のコミュニティを継続している中規模のS仮設と、震災前のコミュニティを全く継続していない大規模なA仮設、これら2つを比較することでコミュニティの状況と高齢者サポート拠点の利用状況との関連性を見出し、高齢者サポート拠点が有効に機能するための諸条件を明らかにすることが本研究の狙いである。

注7) 集会所とは、仮設住宅の住民が交流することを目的で作られたもので、サロンや足湯、学習支援などのイベントの開催や、各種の自治会活動が行われている。

注8) 仮設住宅支援員とは、仮設住宅住民や地域住民から選ばれ、集会所・談話室に常駐し、仮設住宅のコミュニティ作りや行政連絡・困りごとの把握を行う人である。

注9) 図3～図5においては、世帯主とその配偶者など1世帯あたりで複数の高齢者の回答を含む場合があるため、N値の合計が表3に示した「高齢者含む世帯の回収票数」と必ずしも一致しない。また図6～図8は複数回答を含む。

注10) 内閣府男女共同参画局「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」2013年5月31日

http://www.gender.go.jp/policy/saigai/shishin/shishin_13.html

(最終閲覧日:2015年9月7日)

注11)「コミュニティ集会所」とはA仮設の公民館のことである。A仮設は規模が300戸以上と大きいため集会所とは別に公民館が作られた。現在では集会所はもっぱら支援員の活動場所として、公民館は「コミュニティ集会所」として利用されている。

参考文献

文1) 富安亮輔ほか3名「東日本大震災における高齢者等のサポー

ト拠点に関する研究-岩手県を事例として」日本建築学会大会学術講演梗概集2013(建築計画), 41-44, 2013.8.

富安亮輔ほか3名「高齢者等のサポート拠点の計画指針策定に向けた基礎的研究-東日本大震災における岩手県の実態と建設経緯を事例として」日本建築学会計画系論文集, 79(702), 1853-1861, 2014.8

文2) サンダーバード『東日本大震災仮設住宅サポートセンターの実態調査と調査に基づく運営支援』特定非営利活動法人災害福祉広域支援ネットワーク・サンダーバード, 2015.3.

文3) 中島美登子ほか2名「仮設住宅における高齢者の孤立化防止に関する研究 その1-高齢者の交流状況とコミュニティ活動に着目して-」日本建築学会住宅系研究報告会論文集, 8, 25-34, 2013.12
中島美登子ほか2名「仮設住宅における高齢者の交流状況と復興公営住宅への意識 -仮設住宅における高齢者の孤立化防止に関する研究 その2-」日本建築学会住宅系研究報告会論文集, 9, 133-142, 2014.12